

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第93期) 至 平成29年3月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E00884

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
(1) 株主総会決議による取得の状況	22
(2) 取締役会決議による取得の状況	22
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	22
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90

第7 提出会社の参考情報 .....	91
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	91
2. その他の参考情報 .....	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	92

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第93期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 欣哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	142,652	165,183	167,045	157,992	150,166
経常利益	〃	7,266	9,212	10,278	13,294	15,341
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	4,179	4,918	5,876	6,926	10,192
包括利益	〃	6,565	11,071	15,341	2,627	11,196
純資産額	〃	94,279	103,907	117,688	118,284	127,651
総資産額	〃	155,438	166,529	181,029	175,321	186,863
1株当たり純資産額	円	4,138.60	4,496.21	5,070.97	5,080.28	5,515.51
1株当たり当期純利益金額	〃	189.46	223.01	266.44	314.13	462.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.7	59.5	61.8	63.9	65.1
自己資本利益率	〃	4.68	5.17	5.57	6.19	8.73
株価収益率	倍	13.54	14.82	17.73	12.62	10.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,293	15,769	11,518	22,625	20,416
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△13,413	△8,659	△8,656	△13,510	△14,198
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	406	△2,567	△2,922	△5,493	△1,043
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	10,164	15,476	16,016	19,323	23,138
従業員数	人	1,865	1,917	1,979	1,992	1,996

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	94,744	102,141	105,608	99,699	97,564
経常利益	〃	5,414	5,365	5,968	7,885	12,282
当期純利益 (△は損失)	〃	4,043	△266	4,362	5,822	9,831
資本金	〃	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	23,534
純資産額	百万円	90,577	91,009	99,577	99,701	110,645
総資産額	〃	140,249	138,895	144,736	139,180	153,957
1株当たり純資産額	円	4,106.26	4,126.61	4,515.47	4,521.64	5,018.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.50 (7.50)	17.00 (8.00)	64.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (△は損失) 金額	〃	183.31	△12.08	197.83	264.04	445.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	64.6	65.5	68.8	71.6	71.9
自己資本利益率	〃	4.53	△0.29	4.58	5.84	9.35
株価収益率	倍	13.99	—	23.88	15.02	10.49
配当性向	%	40.9	—	39.2	32.2	22.4
従業員数	人	1,246	1,270	1,262	1,260	1,269

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期及び第91期から第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5. 第93期の1株当たり配当額64円は中間配当額9円と期末配当額55円の合計になります。当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額9円は株式併合前の配当額、期末配当額55円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第93期の1株当たり配当額は100円となります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業(株)」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和34年10月	総合研究所(現研究第1棟)竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」(現連結子会社「サンケミカル(株)」に貸与)稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業(株)」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズと折半出資により「サンアボット有限公司」(現・サンアプロ(株))(現連結子会社)を設立。(注.現在の折半出資相手はエボニック インターナショナル ホールディング B.V.)
昭和41年11月	米国のノブコ・ケミカルと折半出資により「サンノプロ(株)」(現連結子会社)を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学(株)(現・JXTGエネルギー(株))と折半出資により「(株)サン・ペトロケミカル」(現関連会社)を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学(株)(現・JXTGエネルギー(株))と共同出資により「サンケミカル(株)」(現連結子会社)を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」(現連結子会社)を設立。
平成4年2月	米国ハーキュリーズと折半出資で「ハーキュリーズサンヨー・インコーポレイテッド」を設立。 [平成13年、ハーキュリーズの持ち株会社をサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッド」(現・サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC)(現連結子会社)に改称]
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ(バンコク)、VIVインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド」(現連結子会社)を設立。
平成12年8月	ウレタンビーズ「メルテックス」を開発し、自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学(株)(現・三菱ケミカル(株))と共同出資により「サンダイヤポリマー(株)」(現・SDPグローバル(株))を設立。
平成13年5月	「サンノプロ(株)」を100%子会社化。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー(株)が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品(南通)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ(重合トナーの中間体)の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学(株)(現・JXTGエネルギー(株))との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」(現関連会社)に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」(現・サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC)(現連結子会社)を設立。(平成19年、ウレタンビーズプラント完成)
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三洋化成(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成20年4月	「韓国三洋化成(株)」を設立。
平成20年8月	「桂研究所」稼働開始。
平成22年1月	台北駐在事務所を廃止し、「台湾三洋化成股份有限公司」を設立。
平成22年10月	衣浦工場で、AOA(アルキレン・オキシド・アダクト)製品の生産設備稼働開始。
平成24年11月	サンノプロ(株)(現連結子会社)が中国現地法人「聖大諾象国際貿易(上海)有限公司」の全株式を取得し、子会社化。
平成25年9月	サンダイヤポリマー(株)株式の30%を豊田通商(株)が取得し、高吸水性樹脂の生産・研究開発・販売で三洋化成70%、豊田通商30%出資による新たな合併を開始。商号を「SDPグローバル(株)」(現連結子会社)に変更。
平成26年2月	当社にとって初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材を発売。
平成27年10月	営業・研究・生産を一体化した潤滑油添加剤事業本部を社長直轄の組織として設置。
平成27年10月	「SDP グローバル(マレーシア)SDN. BHD.」(現連結子会社)を設立。
平成29年4月	営業・研究・生産を一体化した画像材料事業本部とバイオ・メディカル事業本部を社長直轄の組織として設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [化学品事業]

生活・健康産業関連分野 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル㈱が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノプロ㈱が、高吸水性樹脂をSDPグローバル㈱および三大雅精細化学品(南通)有限公司が製造・販売しております。

石油・輸送機産業関連分野 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル㈱が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル㈱が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。

プラスチック・繊維産業関連分野 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、塗料用薬剤をサンノプロ㈱が製造・販売しております。また、繊維用薬剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が製造した製品を、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業関連分野 複写機やプリンター用トナーバインダー及び重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しております。

環境・住設産業関連分野他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル㈱が製造し、当社が販売しております。

#### [その他事業]

物流 三洋運輸㈱が運送等、名古屋三洋倉庫㈱が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫㈱が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス ㈱サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
S D P グローバル(株) (※1、5)	東京都 中央区	2,900	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売。 役員の兼任 2名
サンノブコ(株)	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、 塗料用薬剤、各 種工業用薬剤等 の製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産。 役員の兼任 2名
サンケミカル(株) (※1、2)	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売。 役員の兼任 2名
サンアプロ(株) (※2)	京都市 東山区	60	特殊触媒等の製 造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
三洋運輸(株)	大阪府 高槻市	65	運送業	100.0	当社グループ製品の運送。 役員の兼任 無
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド (※1)	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	米国子会社の統 括会社 潤滑油添加剤、 ウレタンビーズ 等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC (※3)	米国 ペンシルベ ニア州	1 米ドル	潤滑油添加剤 の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C (※3)	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタンビーズ の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
S D P グローバル (マレーシ ア) SDN. BHD. (※1、3)	マレーシア ジョホール 州	259,365 千リンギッ ト	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司 (※1)	中国 江蘇省	27,500 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品 (南通) 有限公司 (※1、3、5)	中国 江蘇省	64,900 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三洋化成 (上海) 貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 1名
サンライズ・ケミカルLL C (※3)	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 無
その他2社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  豊田通商㈱ (※4、6)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合)  19.5	当社製品の販売並びに当社への 原材料等の販売。 当社が豊田通商㈱の株式を 700千株所有。 役員の兼任 無 当社へ転籍 1名
東レ㈱ (※6)	東京都 中央区	147,873	繊維等の製造 販売	(被所有割合)  17.4	製品・原材料の売買並びにユ ーティリティの受給等。 当社が東レ㈱の株式を4,750 千株所有。 役員の兼任 無 当社へ転籍 2名

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

※2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※3. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 豊田通商㈱との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。

※5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は次の通りです。

①SDPグローバル㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,413百万円
	(2) 経常利益	2,538百万円
	(3) 当期純利益	2,135百万円
	(4) 純資産額	9,473百万円
	(5) 総資産額	27,192百万円

②三大雅精細化学品(南通)有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,249百万円
	(2) 経常利益	314百万円
	(3) 当期純利益	227百万円
	(4) 純資産額	13,154百万円
	(5) 総資産額	17,497百万円

※6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成29年3月31日現在の従業員数は、1,996人であります。

なお、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,269	39.3	15.9	7,330

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成29年3月31日現在の組合員数は1,205人で、会社との間に特記すべきことはありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の低迷が長期化しているものの、輸出に持ち直しの兆しが見られる等、踊り場局面を脱する動きも見られます。一方、欧州経済の低成長は継続するものの、米国の景気回復の継続や中国経済の減速に歯止めがかかるなど、わが国を取り巻く環境は緩やかな回復基調にあります。

化学業界におきましては、下落が続いた原料価格が上昇に転じ、為替相場は円高傾向から脱したものの不安定な状態にあるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け1,501億6千6百万円(前期比5.0%減)にとどまりましたが、利益面では、円高による採算悪化はあったものの販売量の増加やコストダウンなどにより、営業利益は136億4千7百万円(前期比9.3%増)、経常利益は153億4千1百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は101億9千2百万円(前期比47.1%増)といずれも前期比で増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が順調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは微増にとどまりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は好調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は554億4千2百万円(前期比7.7%減)、営業利益は35億9千8百万円(前期比31.5%減)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販が進んだものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は374億9千6百万円(前期比2.2%減)、営業利益は21億1千万円(前期比29.8%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が好調に推移しましたが、永久帯電防止剤が横ばいにとどまり、またゴム・プラスチック用活性剤が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤、炭素繊維用薬剤が海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国市場が回復傾向にあり売り上げを伸ばしましたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は211億5千5百万円(前期比0.4%減)、商品構成の良化により、営業利益は41億7千7百万円(前期比34.6%増)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要は堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などに加え、粉砕トナー用バインダーの欧米での販売が縮小したため、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、電子材料用粘着剤等の需要が大きく増加したことで、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は193億6千8百万円(前期比1.7%減)、商品構成の良化により、営業利益は27億7千4百万円(前期比59.4%増)となりました。

#### <環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は167億2百万円(前期比10.3%減)、営業利益は9億8千6百万円(前期比29.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,625	20,416	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,510	△14,198	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△1,043	4,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△750	△434
現金及び現金同等物の増減額	3,306	4,423	1,116
現金及び現金同等物の期末残高	19,323	23,138	3,815

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し38億1千5百万円増加し、231億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、204億1千6百万円(前期は226億2千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益138億5千4百万円、減価償却費74億9千5百万円などによる資金の増加が、法人税の支払額30億8千3百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、141億9千8百万円(前期は135億1千万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に133億9千万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10億4千3百万円(前期は54億9千3百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い19億8千4百万円などによる資金の減少が、借入金の増加12億5千4百万円(純額)などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	55,293	△ 9.0
石油・輸送機産業関連分野	37,717	1.3
プラスチック・繊維産業関連分野	21,649	0.3
情報・電気電子産業関連分野	18,023	2.9
環境・住設産業関連分野他	16,105	△ 14.4
合計	148,790	△ 4.6

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	55,442	△ 7.7
石油・輸送機産業関連分野	37,496	△ 2.2
プラスチック・繊維産業関連分野	21,155	△ 0.4
情報・電気電子産業関連分野	19,368	△ 1.7
環境・住設産業関連分野他	16,702	△ 10.3
合計	150,166	△ 5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商株	22,405	14.2	16,922	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記方針のもと顧客とともに価値ある製品を創出する「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」となることを目指しています。この目標を達成するため、現在、当社グループでは、2015年度から2018年度の4年間で期間とする第9次中期経営計画を推進しております。

本計画では以下の①～⑤を基本戦略として掲げ、最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指しております。

- ①CSR経営推進による企業価値の向上
- ②研究開発力の強化
- ③グローバル化の強化
- ④事業基盤の強化
- ⑤経営効率の向上

第9次中期経営計画の2年目となる2016年度は、原料価格低下に伴う販売価格の改定等の影響により、連結売上高は低調なものとなりましたが、連結営業利益は、基本戦略を着実に推進するにより、計画に沿った結果となりました。

#### (3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

2017年度は、原料価格の上昇、米国新政権をはじめとする世界的な保護主義の台頭により貿易や為替動向は不透明な状況が続くと予想されますが、当社グループの真の実力が試される年と位置づけ、外部環境の変化に対応し、以下の重点施策を実施することにより、前年度比増収増益を目指すとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を着実に進めてまいります。

- I. 基盤事業戦略の推進と新規事業の創生
  - ・基盤4事業の強化
  - ・新規事業創生
  - ・高付加価値製品群の拡販および開発
- II. 働き方改革と業務革新による効率化推進
- III. 製造コストダウンの必達
- IV. 売買スプレッドの維持・拡大
- V. 海外事業の拡大



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月16日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

##### (3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼします。

##### (4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しており、東日本大震災において大きな被害をもたらした液状化についても、順次、対策を実施しております。

しかし、大地震が発生した場合には、様々な要因により生産・販売活動が停止するなど、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響をもたらす恐れがあります。

##### (5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイ・中国に続きマレーシアにおける生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社（当社）	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成34年4月22日まで

（注）上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

##### 合弁事業契約

会社名	契約先	国別	内容	契約締結日	契約期間
当社	豊田通商株式会社 サンダイヤポリマー株式会社（注）	日本 日本	高吸水性樹脂事業の合弁に関する契約	平成25年9月30日	-

（注）サンダイヤポリマー株式会社は、平成25年9月30日、本合弁事業契約締結を機にSDPグローバル株式会社に商号変更しました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、パフォーマンス・ケミカルズ（機能化学品）を通じて社会に貢献することを基本方針として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発は、事業研究第一本部、事業研究第二本部、研究業務本部、研究企画開発部、潤滑油添加剤事業本部研究部、医療産業分社研究部、SAP応用分社研究部、高分子応用分社研究部、及び連結子会社のSDPグローバル㈱の研究部、サンノブコ㈱の研究本部、サンアプロ㈱の研究所で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で426名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度における研究開発の成果の1つとして、「動脈用止血材を目的とした反応性ウレタンプレポリマーの設計と開発」で平成28年度高分子学会賞を受賞しました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は54億4千3百万円であり、各セグメントの主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 生活・健康産業関連分野

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応するシャンプー基材や洗剤用の界面活性剤応用製品、紙オムツ用高吸水性樹脂、臨床検査試薬キットならびに医療用機材などの製品を開発しております。主な成果としては、紙オムツの薄型化に貢献する高吸水性樹脂「サンウエットSG」の改良品を継続的に開発したこと、当社独自の磁性粒子を使用して10分で測定が可能な体外診断用医薬品『アキュラシード』シリーズの卵巣がん検査薬（CA125）を上市したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は12億4千2百万円であります。

### (2) 石油・輸送機産業関連分野

本分野では、自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料、潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連の化学品ならびに切削油といった金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、自動車内装表皮材用ポリウレタンビーズで従来品に比べ軽量化が可能な新製品の採用車種が拡大したこと、軽油用潤滑性向上剤「サンフリックFMシリーズ」に酸化防止剤をパッケージ化した商品を開発したこと、次期エンジン用潤滑油の国際規格「ILSAC GF-6」に適合した粘度指数向上剤を上市するとともにトランスミッション用潤滑油の新規粘度指数向上剤を開発したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は10億4千4百万円であります。

### (3) プラスチック・繊維産業関連分野

本分野では、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品ならびに化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤などを開発しております。主な成果としては、自動車塗料用原料の作業性向上や環境対応ニーズの高まりに対応した低融点タイプのポリオレフィン系樹脂改質剤「ユーメックス」シリーズのラインアップを拡充したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は12億2千8百万円であります。

### (4) 情報・電気電子産業関連分野

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダー、電子部品製造用の工程薬剤、コンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品を開発しております。主な成果としては、ハードディスク洗浄用途に無機系パーティクル除去に優れる洗浄剤ケミクリーンAS-014を開発したこと、半導体レジスト用としてi線に対して高感度なスルホニウム塩系光酸発生剤「CPI-500PG」を上市したこと、電池材料の研究設備を既存の京都本社研究所、桂研究所に加え、新たに衣浦工場に設置し、稼働したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は14億6千8百万円であります。

### (5) 環境・住設産業関連分野他

本分野では、環境浄化用の水処理薬剤、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、前年度上市した、断熱ボードなどの難燃性を向上させる硬質ウレタンフォーム用原料について、冬場のハンドリング性に改良を加えた「ノンフレポールPE-2009」を上市したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は4億5千9百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け、1,501億6千6百万円(前期比5.0%減)となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期比89億4千9百万円減少し、売上原価率も前連結会計年度の78.3%から76.4%へ1.9ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、前期比3千7百万円減少したものの、売上高減少の影響により対売上高比率は前連結会計年度の13.8%から14.5%へ0.7ポイント上昇しました。

研究開発費は、前期比1億7千9百万円減少し、対売上高比率は、前連結会計年度の3.6%と同値の3.6%となりました。

#### (営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

営業利益は、販売量の増加やコストダウンなどにより、136億4千7百万円(前期比9.3%増)となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の7.9%から9.1%へ1.2ポイント上昇しました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、持分法による投資利益の増加等により、153億4千1百万円(前期比15.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失及び税金費用が減少したことなどにより、101億9千2百万円(前期比47.1%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、現金及び預金が38億1千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて43億3千6百万円増加し、853億3千4百万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産は、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.における工場建設などにより有形固定資産が26億5千9百万円増加、時価評価による投資有価証券の48億8千6百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べて72億6百万円増加し、1,015億2千9百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、電子記録債務が15億5千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億8千7百万円増加し、444億6千4百万円となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、長期借入金が3億3千9百万円減少しましたが、繰越税金負債が9億5千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円増加し、147億4千7百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は408億6千9百万円、流動比率は191.9%となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億6千6百万円増加し、1,276億5千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益101億9千2百万円があったことなどによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の63.9%から1.2ポイント上昇し65.1%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,080.28円から5,515.51円と435.23円増加しました。

なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度に、当社において68億4千8百万円、連結子会社を含めたグループトータルで135億円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強・合理化に17億円の設備投資を実施し、SDPグローバル(株)で9億5千4百万円、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. で工場建設のため投資予定金額110億円のうち40億5千4百万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、グループ全体で5億3千3百万円の投資を実施しました。

各セグメント別には、生活・健康産業関連分野では63億7千2百万円、石油・輸送機産業関連分野では20億6千1百万円、プラスチック・繊維産業関連分野では14億3千万円、情報・電気電子産業関連分野では27億3千5百万円、環境・住設産業関連分野他では9億1百万円の投資を実施しました。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金および借入金を充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ポリウレタンフォーム原料、各種界面活性剤、樹脂分散剤、ウレタンビーズ製造設備他	全セグメント	2,257	5,892	570 (99)	286	9,007	246
衣浦工場 (愛知県半田市)	ポリウレタンフォーム原料製造設備、倉庫施設他	全セグメント	1,803	1,340	3,854 (141)	23	7,021	22
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用薬剤の製造設備他	全セグメント	714	1,649	42 (18)	161	2,568	71
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合トナー中間体製造設備他	全セグメント	3,997	7,484	1,380 (131)	320	13,183	197
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	全セグメント	1,766	31	28 (7)	611	2,437	462
桂研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	全セグメント	918	50	383 (6)	272	1,624	82

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SDPグローバル(株)	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	679	1,683	—	17	2,380	32
SDPグローバル(株)	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	0	0	—	0	0	17
サンケミカル(株)	川崎工場 (川崎市川崎区)	ポリウレタンフォーム原料製造設備他	全セグメント	233	676	—	45	956	47
サンノブコ(株)	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤等の製造設備及び研究所	全セグメント	865	740	—	91	1,698	71

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ (タイ ランド) リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	ウレタン樹脂原 料等の製造設備 他	全セグメント	327	206	480 (124)	66	1,081	73
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	潤滑油添加剤 製造設備他	石油・輸送機産業 関連分野他	—	5	— (5)	—	5	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダストリ ーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	238	325	80 (28)	26	670	12
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	産業用界面活性 剤、繊維用薬剤 等の製造設備他	プラスチック・ 繊維産業関連分 野他	245	997	—	256	1,500	110
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	1,711	7,171	—	397	9,279	173
SDPグローバル(マレー シア)SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	0	10	—	7,062	7,073	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. SDPグローバル(株)、サンケミカル(株)およびサンノプロ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司および三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しております。

3. サンヨーカセイ (タイランド) リミテッドの帳簿価額及び従業員数は平成28年12月31日現在のものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金でまかなう予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (t/年)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場 ほか1工場	茨城県 神栖市ほか	潤滑油添加剤製造 設備(新製品対応)	石油・輸送機 産業関連分野	900	—	自己資金	2017年1月	2017年10月	—
提出会社 名古屋工場	愛知県 東海市	コージェネ設備	全セグメント	475	—	自己資金	2017年4月	2017年11月	—
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	トナーバインダー 生産能力増強工事	情報・電気電 子産業関連分 野	407	1	自己資金	2016年12月	2018年3月	—
SDPグローバル (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	高吸水性樹脂 生産設備	生活・健康産 業 関連分野	11,000	6,433	自己資金 及び借入金	2016年5月	2018年7月	80,000 <sup>ト</sup>

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,591,200
計	51,591,200

(注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。そのため、発行可能株式総数は206,364,800株減少し、51,591,200株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,534,752	23,534,752	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	23,534,752	23,534,752	—	—

(注) 1. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は94,139,008株減少し、23,534,752株となっております。  
2. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更を行っております。そのため、単元株式数は100株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年10月1日(注)	△94,139,008	23,534,752	—	13,051	—	12,191

(注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は94,139,008株減少し、23,534,752株となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	32	167	155	3	4,277	4,668	—
所有株式数 （単元）	—	32,993	1,983	114,990	41,807	20	42,820	234,613	73,452
所有株式数の 割合（%）	—	14.06	0.85	49.01	17.82	0.01	18.25	100.00	—

（注） 1. 自己株式1,487,184株は、「個人その他」の欄に14,871単元及び「単元未満株式の状況」の欄に84株それぞれ含めて記載しております。

2. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更を行っております。そのため、単元株式数は100株となっております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	4,286	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,826	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	1,105	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	1,061	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	3.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	695	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	498	2.12
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	496	2.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	367	1.56
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	295	1.26
計	—	13,391	56.90

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)756,800株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)498,900株は信託業務に係る株式であります。
2. 上記の大株主の状況には、自己株式(1,487,184株)は、含まれておりません。
3. JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付で、JXTGホールディングス株式会社に商号変更しております。
4. サンダーソン・パートナーズ・リミテッドおよびその共同保有者であるサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成25年4月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付がありました。これは、サンダーソン・パートナーズ・リミテッドがサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーに投資運用事業を譲渡したことによるものであり、サンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成25年4月1日現在で6,932千株所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンダーソン・アセット・マ ネジメント・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュー1 エス3ピーアール、セヴィル ロウ20、ヒースコートハウス	6,932	5.89

- (注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。上記の保有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,487,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,974,200	219,742	同上
単元未満株式	普通株式 73,452	—	—
発行済株式総数	23,534,752	—	—
総株主の議決権	—	219,742	—

(注) 1. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は94,139,008株減少し、23,534,752株となっております。

2. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更を行っております。そのため、単元株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	1,487,100	—	1,487,100	6.32
計	—	1,487,100	—	1,487,100	6.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年10月28日) での決議状況 (取得日 平成28年10月28日)	278	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	278	1,355,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。この株式併合により生じた1株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき買い取ったものであります。なお、買取単価は取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,013	9,383,311
当期間における取得自己株式	322	1,595,240

(注) 1. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。当事業年度における取得自己株式5,013株の内訳は、株式併合前3,724株、株式併合後1,289株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(株式併合による減少)	5,942,784	—	—	—
(単元未満株式の買増請求による売渡)	78	301,268	—	—
保有自己株式数	1,487,184	—	1,487,506	—

(注) 1. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。当事業年度における単元未満株式の買増請求による売渡78株は全て株式併合後に実施したものであります。

2. 当期間の保有自己株式数は、平成29年5月31日時点のものであります。

### 3 【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

また、会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	992	9.0
平成29年5月19日 取締役会決議	1,212	55.0

(注) 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。平成28年10月31日決議の配当は、9月30日を基準日とするため当該株式併合前の株式数を基に決定しておりますが、当該株式併合実施後の基準で換算すると1株当たり配当額は45円となります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	548	821	1,003	1,032	922 (5,200)
最低(円)	400	481	612	712	720 (4,300)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。そのため、第93期の株価につきましては株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	4,950	4,830	5,100	5,200	5,070	4,830
最低(円)	4,300	4,340	4,695	4,910	4,610	4,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

平成29年6月16日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	取締役会議長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学(株)入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油(株)常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 (株)サン・ペトロケミカル代表取締役副社長 当社社外監査役 平成22年7月 J X 日鉱日石インフォテック(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社社外取締役 平成26年6月 社外取締役 取締役会議長(現)	(注3)	1,600
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員サンノブコ(株)代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員サンノブコ(株)代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注3)	10,300
取締役	常務執行役員 営業第一部門担当 兼バイオ・メディカル事業本部長兼 東京支社長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成29年4月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼バイオ・メディカル事業本部長兼東京支社長(現)	(注3)	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 研究部門担当兼 事業研究第一本部 長兼研究業務本部 長兼本社研究所長	前田 浩平	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 新技術・ビジネス開拓室長 平成17年6月 開発研究本部長兼研究業務本部 長 平成22年6月 執行役員事業研究本部長兼研究 業務本部長 平成24年10月 執行役員事業研究本部長兼本社 研究所長 平成26年6月 取締役兼執行役員事業研究本部 長兼本社研究所長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員研究部門 担当兼事業研究本部長兼本社研 究所長 平成28年10月 取締役兼常務執行役員研究部門 担当兼事業研究第一本部長兼研 究業務本部長兼本社研究所長 (現)	(注3)	3,000
取締役	常務執行役員 営業第二部門担当 兼潤滑油添加剤事 業本部長兼石油・ 環境本部長	樋口 章憲	昭和34年11月7日生	昭和59年4月 当社入社 昭和59年10月 サンノプロ(株)出向 平成17年10月 同社第1営業部長 平成24年6月 同社代表取締役社長兼営業総括 部長 平成26年6月 当社執行役員サンノプロ(株)代表 取締役社長 平成27年6月 常務執行役員石油・環境本部長 平成27年10月 常務執行役員潤滑油添加剤事業 本部長兼石油・環境本部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員営業第二 部門担当兼潤滑油添加剤事業本 部長兼石油・環境本部長 (現)	(注3)	400
取締役	執行役員 生産部門担当	太田 篤志	昭和33年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 生産技術部長 平成16年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成19年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場 長兼衣浦分工場長 平成24年6月 執行役員人事本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員生産部門担当 (現)	(注3)	1,900
取締役	執行役員	下南 裕之	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 (株)トーメン入社 平成17年10月 同社産業原料部長 平成21年4月 香港豊田通商 総経理 平成25年6月 当社執行役員サンダイヤポリマ ー(株)取締役 平成26年4月 執行役員SDPグローバル(株)代 表取締役社長 平成28年6月 取締役兼執行役員SDPグロー バル(株)代表取締役社長 (現)	(注3)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当兼 事務本部長	山本 眞也	昭和33年7月7日生	昭和57年4月 東レ㈱入社 平成18年10月 同社内部統制推進室主幹 平成21年6月 東レインドネシア取締役兼東レ ㈱財務経理部門主幹(インドネ シア地区財經チーフ) 平成25年8月 当社営業業務本部副本部長 平成26年6月 執行役員事務本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当 兼間接部門担当兼事務本部長 (現)	(注3)	300
取締役		相京 重信	昭和24年10月1日生	昭和47年4月 ㈱住友銀行入行 平成11年6月 同行執行役員人事部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行執行役員法人統 括部長 平成18年4月 同行取締役兼専務執行役員投資 銀行部門統括責任役員 ㈱三井住友フィナンシャルグル ープ専務執行役員インベストメ ント・バンキング統括担当役 員 平成19年4月 ㈱三井住友銀行取締役兼副頭取 執行役員法人部門統括責任役員 平成22年4月 日興コーディアル証券㈱代表取 締役会長 平成23年4月 S M B C 日興証券㈱代表取締役 会長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 橋本総業㈱社外取締役 平成28年3月 三井海洋開発㈱社外取締役 (現) 平成28年6月 当社社外取締役(現) 橋本総業ホールディングス㈱ 社外取締役(現) ㈱ダイヘン社外取締役(現) ニチコン㈱社外取締役(現) S C S K㈱社外取締役(現)	(注3)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小寺 昭芳	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 経理グループ長 平成22年4月 総合事務本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 執行役員総合事務本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 執行役員事務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当 平成28年6月 監査役(現)	(注4)	2,200
監査役 (常勤)		大志万 俊夫	昭和27年7月19日生	昭和51年4月 東レ㈱入社 平成13年1月 同社フィルム貿易部長 平成17年4月 同社情報材料事業部長 平成19年3月 東レ・ダウコーニング㈱取締役 平成21年3月 同社代表取締役社長 平成25年6月 東レ・メディカル㈱代表取締役社長 平成28年6月 当社社外監査役(現)	(注4)	-
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社社外監査役(現) 平成23年6月 豊田通商㈱代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成27年6月 同社相談役(現)	(注5)	5,500
監査役		河西 隆英	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 日本石油㈱入社 平成23年3月 J X 日鉱日石エネルギー㈱小売販売本部ホームエネルギー部長 平成26年6月 同社執行役員機能化学品カンパニー・バイスプレジデント 平成27年6月 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役副社長 平成28年1月 J X エネルギー㈱執行役員機能化学品カンパニー・バイスプレジデント兼機能化学品カンパニーバイオ事業ユニット長 平成28年4月 同社常務執行役員機能化学品カンパニー・プレジデント 平成28年6月 当社社外監査役(現) 平成29年4月 J X T G エネルギー㈱常務執行役員機能材カンパニー・プレジデント(現)	(注4)	-
計						27,600

- (注)
1. 取締役 上野 観、相京 重信は、「社外取締役」であります。
  2. 監査役 大志万 俊夫、清水 順三、河西 隆英は、「社外監査役」であります。
  3. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
  4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
  5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
  6. 所有株式数は、平成29年5月31日現在のものです。
  7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15

年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成29年6月16日現在で17名であります。

8. 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性13名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	取締役会議長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 ㈱サン・ベトロケミカル代表取締役副社長 当社社外監査役 平成22年7月 J X日鉱日石インフォテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社社外取締役 平成26年6月 社外取締役 取締役会議長(現)	(注3)	1,600
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員サンノブコ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員サンノブコ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注3)	10,300
取締役	常務執行役員 営業第一部門担当 兼バイオ・メディカル事業本部長兼 東京支社長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成29年4月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼バイオ・メディカル事業本部長兼東京支社長(現)	(注3)	1,600



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 研究部門担当兼 事業研究第一本部 長兼研究業務本部 長兼本社研究所長	前田 浩平	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 新技術・ビジネス開拓室長 平成17年6月 開発研究本部長兼研究業務本部 長 平成22年6月 執行役員事業研究本部長兼研究 業務本部長 平成24年10月 執行役員事業研究本部長兼本社 研究所長 平成26年6月 取締役兼執行役員事業研究本部 長兼本社研究所長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員研究部門 担当兼事業研究本部長兼本社研 究所長 平成28年10月 取締役兼常務執行役員研究部門 担当兼事業研究第一本部長兼研 究業務本部長兼本社研究所長 (現)	(注3)	3,000
取締役	常務執行役員 営業第二部門担当 兼潤滑油添加剤事 業本部長兼石油・ 環境本部長	樋口 章憲	昭和34年11月7日生	昭和59年4月 当社入社 昭和59年10月 サンノプロ㈱出向 平成17年10月 同社第1営業部長 平成24年6月 同社代表取締役社長兼営業総括 部長 平成26年6月 当社執行役員サンノプロ㈱代表 取締役社長 平成27年6月 常務執行役員石油・環境本部長 平成27年10月 常務執行役員潤滑油添加剤事業 本部長兼石油・環境本部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員営業第二 部門担当兼潤滑油添加剤事業本 部長兼石油・環境本部長 (現)	(注3)	400
取締役	執行役員 生産部門担当	太田 篤志	昭和33年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 生産技術部長 平成16年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成19年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場 長兼衣浦分工場長 平成24年6月 執行役員人事本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員生産部門担当 平成29年6月 取締役兼執行役員生産部門担当 サンケミカル㈱代表取締役社長 (現)	(注3)	1,900
取締役	執行役員	下南 裕之	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 ㈱トーマン入社 平成17年10月 同社産業原料部長 平成21年4月 香港豊田通商 総経理 平成25年6月 当社執行役員サンダイヤポリマ ー㈱取締役 平成26年4月 執行役員SDPグローバル㈱代 表取締役社長 平成28年6月 取締役兼執行役員SDPグロー バル㈱代表取締役社長 (現)	(注3)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当兼 事務本部長	山本 真也	昭和33年7月7日生	昭和57年4月 東レ(株)入社 平成18年10月 同社内部統制推進室主幹 平成21年6月 東レインドネシア取締役兼東レ(株)財務経理部門主幹(インドネシア地区財經チーフ) 平成25年8月 当社営業業務本部副本部長 平成26年6月 執行役員事務本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当兼事務本部長(現)	(注3)	300
取締役		相京 重信	昭和24年10月1日生	昭和47年4月 (株)住友銀行入行 平成11年6月 同行執行役員人事部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行執行役員法人統括部長 平成18年4月 同行取締役兼専務執行役員投資銀行部門統括責任役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員インベストメント・バンキング統括部担当役員 平成19年4月 (株)三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員法人部門統括責任役員 平成22年4月 日興コーディアル証券(株)代表取締役会長 平成23年4月 S M B C 日興証券(株)代表取締役会長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 橋本総業(株)社外取締役 平成28年3月 三井海洋開発(株)社外取締役(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現) 橋本総業ホールディングス(株)社外取締役(現) (株)ダイヘン社外取締役(現) ニチコン(株)社外取締役(現) S C S K(株)社外取締役(現)	(注3)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		大志万 俊夫	昭和27年7月19日生	昭和51年4月 東レ㈱入社 平成13年1月 同社フィルム貿易部長 平成17年4月 同社情報材料事業部長 平成19年3月 東レ・ダウコーニング㈱取締役 平成21年3月 同社代表取締役社長 平成25年6月 東レ・メディカル㈱代表取締役社長 平成28年6月 当社社外監査役(現)	(注5)	-
監査役 (常勤)		小寺 昭芳	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 経理グループ長 平成22年4月 総合事務本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 執行役員総合事務本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 執行役員事務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当 平成28年6月 監査役(現)	(注5)	2,200
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社社外監査役(現) 平成23年6月 豊田通商㈱代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成27年6月 同社相談役(現)	(注6)	5,500
監査役		佐藤 宏之	昭和31年10月11日生	昭和54年4月 日本鉱業㈱入社 平成17年4月 ㈱ジャパンエナジー原料部長 平成22年7月 J X 日鉱日石エネルギー㈱執行役員需給本部需給部長 平成24年7月 同社常務執行役員基礎化学品本部長 平成26年6月 同社取締役常務執行役員基礎化学品部・アロマ部管掌 平成29年4月 J X T G エネルギー㈱取締役常務執行役員化学品本部長(現) ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役副社長(現) 平成29年6月 当社社外監査役(現)	(注4)	-
計						27,600

- (注) 1. 取締役 上野 観、相京 重信は、「社外取締役」であります。
2. 監査役 大志万 俊夫、清水 順三、佐藤 宏之は、「社外監査役」であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数は、平成29年5月31日現在のものです。
8. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成29年6月23日開催予定の定時株主総会直後の取締役会決議により17名となる予定であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

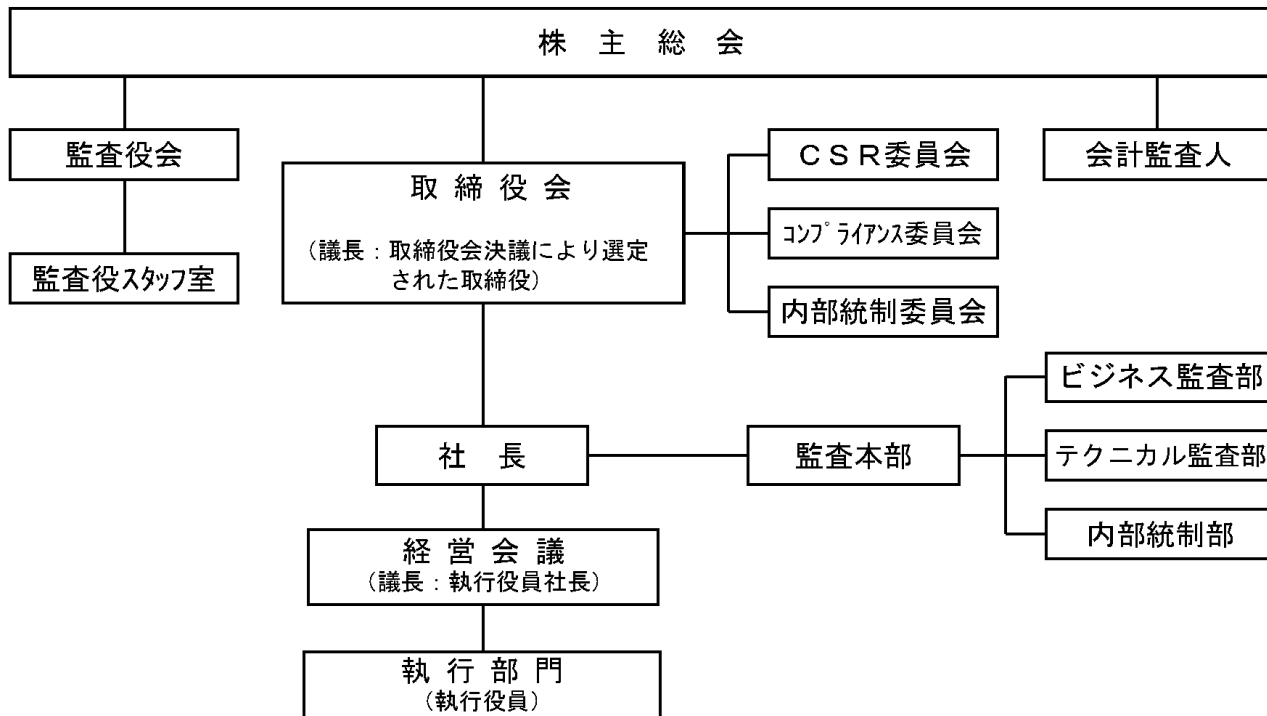
当社は監査役会設置会社の制度を採用しております。取締役については、任期を1年とし、取締役9名のうち2名は社外取締役であります。また、業務執行を行わない取締役を取締役会の議長とし、経営の監督機能の強化を図っております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各監査役は独立した立場から監査を行う能力・識見を有しており、当社の広範な業務に精通した社内出身の監査役の知見と、企業経営に従事した経験等を有する社外監査役の知見を活用して、取締役の職務の執行を監査しております。監査役は社内の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要文書を閲覧するとともに、内部監査部門や会計監査人との連携を強化しております。また、監査役会直轄の組織として監査役スタッフ室を設置し、取締役から独立したスタッフが監査役の職務を補助する体制とすることで、監査の実効性確保に努めております。

さらに、取締役会直轄の組織である「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役会および各委員会等の重要な会議には監査役も出席し、監査の実効性を確保しております。また、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設け、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしております。

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成29年6月16日現在）



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、各監査役が単独で権限を行使でき（独任制）、また、意見交換・審議を通じた監査役会による組織的な監査が可能であることから、監査役会設置会社としております。

企業経営の高度な専門知識と豊富な経験を有する取締役により構成される取締役会が経営の意思決定を行い、当社の業務に精通し業務に関する高度な専門知識を有する執行役員がその職務を執行することにより、会社の業務執行が適正かつ円滑に行われる体制となっております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定機能および監督機能が強化され、監査役の厳正な監査が行われることとあいまって、経営への監視が行きとどく現在の体制が当社のガバナンス体制として最適と考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制に関する基本方針」

当社は、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の「社是」のもと、グローバルに、ユニークな優良企業グループを目指し、「企業倫理憲章」の実践を通じて、よき企業市民として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

そのため、「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」および「企業の社会的責任を肝に銘じて行動する」ことを掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るべく、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）として、以下の基本方針を取締役会で決議しています。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (i) 取締役および使用人が法令・定款で定める事項や社会規範および社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を定めます。  
また、企業倫理担当取締役を任命し企業倫理の確立と実践を図るとともに、コンプライアンスに関わる教育・研修等の活動を通じて、コンプライアンスの徹底を図ります。
  - (ii) 取締役会は、「取締役会規程」に則り原則として月に1回開催し、法令・定款に定める事項、ならびに業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行を監督します。  
取締役会の運営状況については監査役が監査し、結果を取締役会に報告します。
  - (iii) 取締役会直轄の組織として、CSR委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。
  - (iv) 法令および定款等に適合した職務の執行を行うため、「就業規則」、「業務責任規定」等の規定を定めます。
  - (v) 社長直轄組織の監査本部が、「内部監査規定」に基づき法令・定款や社内規定等の遵守状況を監査します。
  - (vi) 当社および当社グループの使用人からのコンプライアンスに関する相談または通報窓口として、ホットラインを社内外に設け「内部通報規定」に基づいて適正に対応します。
  - (vii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を徹底し関係を遮断します。
- b. 取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (i) 会社の機密情報や個人情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するため、「機密管理規定」や「個人情報保護管理規定」等を定め適正に管理します。
  - (ii) 「文書管理規定」等を定め、これに基づき取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書を適正に保存・管理します。
  - (iii) 会社法、金融商品取引法、証券取引所の定める適時開示則に基づいて開示が必要な会社情報は勿論のこと、適時開示則に該当しない重要な情報についても、ディスクロージャー・ポリシーに従い適時適切に、積極的かつ公正に開示します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (i) 経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼす重要なリスクに対しては、内部統制部が中心となってリスクの軽減を図り、その運用状況を評価して改善に努めます。
  - (ii) 当社および当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、「業務責任規定」、「製造物責任（PL）基本規定」、「情報システムセキュリティ規定」等の社内規定を定め、所管部署がリスク管理します。
  - (iii) 不測の事態が発生した場合は、「BC（事業継続）対策本部規定」や「環境・保安基本規定」、「海外危機管理基本規定」に基づき、現地対策本部を立ち上げ迅速かつ的確に対応します。また、不測の事態発生を想定した訓練を計画的に実施します。
  - (iv) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を推進し、内部統制委員会が活動状況を指導・監督します。
  - (v) 監査本部が各業務執行部門のリスク管理状況を監査します。
- d. 取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (i) 取締役会は取締役の職務の執行が効率的に行われるよう監督を行います。  
また、「執行役員制度」を設け、執行役員は取締役会で決定した経営方針等に従い業務執行を行うことで、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にします。
  - (ii) 取締役会決議事項を事前審議するとともに、執行役員の重要な業務執行の具体的内容を審議・決定するため、「経営会議」を原則として月2回開催し業務執行の効率化を図ります。
  - (iii) 中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、業務執行の結果を明らかにします。
  - (iv) 各組織の権限および責任の明確化のため、「業務責任規定」、「業務実行責任者および手続規定」を定め、業務執行の効率化を図ります。
  - (v) 効率的な業務執行を行う体制を構築するため、ITシステムの主管部署を設けてシステム整備およびその維持・改善を図ります。
- e. 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - (i) 当社グループの取締役等および使用人が法令・定款で定める事項や社会規範および社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を当社グループ全体で共有し、その浸透・徹底を図ります。
  - (ii) 「関係会社運営規定」に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を当社グループの担当役員とし指導する体制とします。
  - (iii) 当社グループへの取締役や監査役の派遣、当社および当社グループの社長会や連結営業会議の開催、ならびに月報提出等を通じて、当社グループの取締役等は職務執行内容を当社に報告する体制とします。
  - (iv) 当社監査役は定期的に当社グループの取締役の職務執行の状況を監査します。

また、国内グループについては、国内グループ監査役連絡会の開催を通じて情報交換等を行い、監査の有効性を確保します。

(v) 当社監査本部は、定期的に当社グループの内部統制の実状を監査します。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性や実効性の確保に関する事項

(i) 監査役会直轄の組織として監査役スタッフ室を設置し、監査役スタッフ室所属の使用人が監査役職務を補助する体制とします。

(ii) 監査役スタッフ室所属の使用人の異動・人事評価等に当たっては、監査役の同意を得ることとします。

g. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

(i) 当社および当社グループの取締役・執行役員等は、当社監査役との定期的な会合を通じて、監査役に職務執行状況等を報告する体制とします。

(ii) 監査役が会社の重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会のほか経営会議・CSR委員会・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議には、監査役の出席を保証します。また、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付するとともに、監査役から要求のあった書類は、全て監査役が閲覧できる体制とします。

(iii) 内部監査の結果は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。

(iv) ホットラインへの内部通報の内容は、企業倫理担当取締役と協議し、かつ監査役に報告します。

重要な内容に関してはコンプライアンス委員会に報告し、その是正措置を決定し対策を講じます。

なお、内部通報者およびその調査の協力者が不利な取扱いを受けることが無きよう、「内部通報規定」にその旨を定めて適正に対応します。また、監査役への報告者およびその協力者についても同様に対応します。

(v) 監査役は、監査本部や会計監査人の監査計画作成に参画するとともに、必要に応じて監査に立会います。

また、監査本部や会計監査人とは、監査結果の報告や定期的な情報交換等を通じて連携を密にします。

(vi) 監査役監査に対しては、監査役からの要請に基づき、監査本部がこれに協力します。

(vii) 監査役職務執行に係る費用等の処理に関して適正に対応します。

## ② 内部監査および監査役監査の状況

当社および関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは10名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

なお、常勤監査役 小寺昭芳氏は、当社で長年にわたり財務・経理業務に従事した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、企業経営に従事した経験、財務経理や企業法務等の専門分野における高度な知見などを参考にしております。また、「社外役員の独立性判断基準」を定め、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する場合は、この基準に基づき判断しております。なお、提出日現在の当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

<社外役員の独立性判断基準>

社外役員が次のいずれの項目にも該当しない場合、独立性を有すると判断する。

1. 当社グループ（注1）を主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者（注3）
  2. 当社グループの主要な取引先（注4）またはその業務執行者
  3. 当社グループの主要な借入先（注5）またはその業務執行者
  4. 当社の主要株主またはその業務執行者
  5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
  6. 当社グループから役員報酬以外に、多額（注6）の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、税理士、コンサルタント等
  7. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
  8. 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者
  9. 上記1～8に過去3年間において該当していた者
  10. 上記1～8に該当する者が重要な者（注7）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- 注1：当社グループとは、当社および当社の子会社、関連会社をいう
- 注2：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう
- 注3：業務執行者とは、法人その他の団体の取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、理事その他これらに準ずる者および使用人のことをいう
- 注4：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう
- 注5：当社グループの主要な借入先とは、直近事業年度における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう
- 注6：多額とは、過去3事業年度の平均で個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう
- 注7：重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう

社外取締役 上野 観氏は、平成22年6月まで、新日本石油㈱（現JXTGホールディングス㈱。当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（取締役常務執行役員）でありました。

当社とJXTGホールディングス㈱傘下の事業会社であるJXTGエネルギー㈱との間には原料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。

また、同氏は当社の株式を1,600株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいております。

社外取締役 相京重信氏は、平成27年3月までSMB C日興証券㈱の業務執行者（代表取締役会長）でありました。当社と同社との間に取引関係はありません。また、平成22年3月までは、当社の主要借入先である㈱三井住友銀行の業務執行者（取締役兼副頭取執行役員）でありました。また、橋本総業ホールディングス㈱、三井海洋開発㈱、㈱ダイヘン、ニチコン㈱、およびS C S K㈱の社外取締役を兼務しております。当社とニチコン㈱の間には営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。当社とその他の兼務先企業との間に取引関係はありません。

㈱三井住友銀行は当社の主要な借入先ではありますが、同氏は同行の業務執行者を退任して7年超経過しており、当社の独立性基準（主要借入先を退任後3年超）を満たしているため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。同氏は、社外取締役としての能力・識見を十分に有しており、長年にわたる金融機関での経営経験をもとに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいております。

社外監査役 大志万俊夫氏は、平成28年6月まで東レ・メディカル㈱（親会社の東レ㈱は当社の主要株主であり、当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有）の業務執行者（代表取締役社長）でありました。当社は東レ㈱の持分法適用関連会社であります。当社と東レ㈱、および東レ・メディカル㈱の間にはそれぞれ商品販売等の営業取引がありますが、いずれも当社の主要取引先には該当しません。

同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、事業会社での経験と企業経営者としての経験をもとに、当社取締役の職務執行を監査していただいております。

社外監査役 清水順三氏は、当社の主要株主である豊田通商㈱（当事業年度末において当社の議決権を19.5%所有）の相談役であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社と同社の間には商品販売等の営業取引があり、同社は当社の主要取引先に該当します。

同氏は当社の株式を5,500株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

社外監査役 河西隆英氏は、JXTGエネルギー㈱（親会社のJXTGホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（常務執行役員）であります。当社とJXTGエネルギー㈱の間には原材料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。また、平成29年4月まで当社の持分法適用会社である㈱サン・ペトロケミカルの代表取締役副社長でありました。

同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、長年にわたる化学およびエネルギー業界での経営に関与された経験に基づき、当社取締役の職務執行を監査していただいております。

なお、社外取締役は取締役会やその他の重要な会議の中で、内部監査計画等の報告について適宜意見交換を行っております。

社外監査役は、②内部監査および監査役監査の状況に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

(注)平成29年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、社外監査役 河西隆英氏は辞任いたします。

新たに社外監査役に選任予定の佐藤宏之氏は、JXTGエネルギー㈱（親会社のJXTGホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（取締役常務執行役員）であります。当社と



JXTGエネルギー㈱との間には原材料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。また、当社の持分法適用会社である㈱サン・ペトロケミカルの代表取締役副社長であります。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏の長年にわたる化学およびエネルギー業界での経営に関与された経験に基づき、当社取締役の職務執行を監査していただくことを期待し、選任しております。

なお、当社定款規定に基づき、同氏と責任限定契約を締結する予定であります。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役全員との間において、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### ⑤ 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	289	157	—	67	64	10
監査役 (社外監査役を除く。)	33	18	—	8	6	2
社外役員	74	50	—	8	14	7

(注) 1. 対象となる役員の員数ならびに報酬等の総額には、当期中に退任した取締役3名及び監査役3名分を含んでおります。

2. 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

##### ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

##### ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるとともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。

当社の取締役報酬は、基本報酬、賞与および退職慰労金で構成されております。このうち、基本報酬および賞与については、平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額450百万円）の範囲内で決定しております。基本報酬については、各取締役の役割と責任を基準に、中長期および当該事業年度の業績状況や他社水準等も勘案のうえ、取締役会にて決定しております。賞与については、中長期および当該事業年度の業績状況を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

当社の監査役報酬は、基本報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額96百万円）の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
41銘柄 20,065百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	1,267,600	7,263	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	834,300	2,043	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,469	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,477,050	1,074	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	830	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	815	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	217,453	393	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
K P X H o l d i n g s	58,990	363	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
高压ガス工業株式会社	424,000	271	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	247	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	235	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社松風	138,000	190	地元企業との関係強化のため保有している。
コニシ株式会社	50,000	140	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	101	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	73	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
デンカ株式会社	142,000	65	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社ダイセル	25,000	38	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	38	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム株式会社	18,000	33	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	22,500	21	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	20	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コスモエネルギーホールディングス株式会社	10,000	11	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
昭栄薬品株式会社	2,500	8	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
東京鐵鋼株式会社	20,000	7	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
積水化成工業株式会社	15,000	5	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
松本油脂製薬株式会社	400	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
堺商事株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	1,267,600	9,608	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	834,300	2,225	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,542	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,477,050	1,354	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	948	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	873	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	219,246	518	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会社による定期買付）している。
東京応化工業株式会社	135,100	499	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	394	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X H o l d i n g s	58,990	368	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	309	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
高压ガス工業株式会社	424,000	303	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	192	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社松風	138,000	182	地元企業との関係強化のため保有している。
コニシ株式会社	100,000	133	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	89	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
デンカ株式会社	142,000	82	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	48	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	18,000	39	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	25,000	33	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	30	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	22,500	28	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コスモエネルギーホールディングス株式会社	10,000	19	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東京鐵鋼株式会社	20,000	9	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
昭栄薬品株式会社	2,500	5	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
松本油脂製薬株式会社	400	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
堺商事株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

- (注) 1. コニシ株式会社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。  
2. J Xホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付でJ X T Gホールディングスに商号変更しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
純投資目的で保有している投資株式はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 10名
- ・その他 16名

(注) その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	44	—
連結子会社	10	—	10	—
計	50	—	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドおよびSDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して、前連結会計年度に5社合計で25百万円、当連結会計年度に5社合計で32百万円をそれぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,323	23,138
受取手形及び売掛金	41,438	38,689
電子記録債権	243	2,406
商品及び製品	10,338	10,607
半製品	3,107	3,321
仕掛品	423	518
原材料及び貯蔵品	4,098	3,969
繰延税金資産	1,133	1,226
その他	925	1,489
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	80,997	85,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,677	43,853
減価償却累計額	△25,575	△26,277
建物及び構築物 (純額)	17,101	17,576
機械装置及び運搬具	143,059	145,778
減価償却累計額	△115,027	△117,415
機械装置及び運搬具 (純額)	28,032	28,362
土地	8,807	8,764
建設仮勘定	4,913	6,489
その他	12,446	12,397
減価償却累計額	△10,431	△10,060
その他 (純額)	2,015	2,337
有形固定資産合計	60,870	63,530
無形固定資産		
ソフトウェア	869	866
のれん	934	801
その他	1,293	1,121
無形固定資産合計	3,097	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,484	※1 32,370
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	263	216
退職給付に係る資産	1,377	1,491
その他	※1 1,258	※1 1,160
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	30,354	35,210
固定資産合計	94,323	101,529
資産合計	175,321	186,863



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	19,552
電子記録債務	2,995	4,546
短期借入金	5,371	5,708
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,515
未払費用	2,927	3,041
未払法人税等	1,299	1,873
賞与引当金	1,959	2,041
役員賞与引当金	102	104
設備関係支払手形	26	—
営業外電子記録債務	1,328	1,347
その他	5,293	4,732
流動負債合計	42,777	44,464
固定負債		
長期借入金	8,320	7,981
繰延税金負債	4,214	5,170
役員退職慰労引当金	413	275
退職給付に係る負債	555	494
その他	754	826
固定負債合計	14,258	14,747
負債合計	57,036	59,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	80,163	88,697
自己株式	△5,734	△5,745
株主資本合計	99,674	108,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	12,790
為替換算調整勘定	2,493	396
退職給付に係る調整累計額	174	219
その他の包括利益累計額合計	12,345	13,405
非支配株主持分	6,265	6,047
純資産合計	118,284	127,651
負債純資産合計	175,321	186,863

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	157,992	150,166
売上原価	※1 123,678	※1 114,728
売上総利益	34,314	35,437
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,025	6,151
給与・報酬	3,340	3,316
従業員賞与	1,272	1,249
退職給付費用	299	265
福利厚生費	1,043	1,079
減価償却費	435	371
研究開発費	※2 5,622	※2 5,443
その他	3,788	3,913
販売費及び一般管理費合計	21,828	21,790
営業利益	12,486	13,647
営業外収益		
受取利息	75	57
受取配当金	552	617
不動産賃貸料	287	282
持分法による投資利益	529	1,190
その他	115	178
営業外収益合計	1,559	2,326
営業外費用		
支払利息	212	139
不動産賃貸原価	65	86
たな卸資産廃棄損	163	122
為替差損	135	143
その他	174	140
営業外費用合計	751	632
経常利益	13,294	15,341
特別利益		
投資有価証券売却益	103	4
受取保険金	23	27
その他	1	2
特別利益合計	127	34
特別損失		
固定資産売却損	※3 64	—
固定資産除却損	※4 641	※4 685
減損損失	※5 1,046	※5 831
その他	29	3
特別損失合計	1,781	1,521
税金等調整前当期純利益	11,640	13,854
法人税、住民税及び事業税	2,743	3,288
法人税等調整額	1,045	△268
法人税等合計	3,788	3,020
当期純利益	7,852	10,834
非支配株主に帰属する当期純利益	925	641
親会社株主に帰属する当期純利益	6,926	10,192

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,852	10,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,924	3,114
為替換算調整勘定	△1,100	△2,796
退職給付に係る調整額	△199	44
その他の包括利益合計	※ △5,224	※ 362
包括利益	2,627	11,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968	11,253
非支配株主に係る包括利益	659	△57

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,926		6,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,162	△12	5,150
当期末残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
当期変動額						
剰余金の配当						△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益						6,926
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	△834	△199	△4,958	404	△4,553
当期変動額合計	△3,924	△834	△199	△4,958	404	596
当期末残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,984		△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益			10,192		10,192
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			325		325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	8,533	△10	8,523
当期末残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284
当期変動額						
剰余金の配当						△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益						10,192
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,114	△2,097	44	1,060	△218	842
当期変動額合計	3,114	△2,097	44	1,060	△218	9,366
当期末残高	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,640	13,854
減価償却費	9,302	7,495
固定資産除却損	641	685
減損損失	1,046	831
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	110
退職給付に係る資産負債の増減額	△928	△112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	2
受取利息及び受取配当金	△628	△674
支払利息	212	139
持分法による投資損益(△は益)	△529	△1,190
有形固定資産売却損益(△は益)	64	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	△4
売上債権の増減額(△は増加)	3,746	45
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,249	△171
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,578	1,496
その他	△364	△370
小計	23,991	22,131
利息及び配当金の受取額	1,025	1,519
利息の支払額	△222	△151
法人税等の支払額	△2,168	△3,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,625	20,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,193	△13,390
固定資産の売却による収入	17	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△503
投資有価証券の売却による収入	108	5
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資活動による支出	△451	△346
その他投資活動による収入	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,510	△14,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,333	834
長期借入れによる収入	5,750	1,538
長期借入金の返済による支出	△877	△1,118
自己株式の純増減額(△は増加)	△12	△10
配当金の支払額	△1,765	△1,984
非支配株主への配当金の支払額	△255	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,306	4,423
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△607
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,323	※ 23,138

## 【注記事項】

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

SDPグローバル㈱  
サンケミカル㈱  
サンノプロ㈱  
サンナム・コーポレーション  
三大雅精細化学品(南通)有限公司  
三洋化成精細化学品(南通)有限公司  
SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱サンリビング  
名古屋三洋倉庫㈱  
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司  
サンノプロ(上海)貿易有限公司  
韓国三洋化成㈱  
台湾三洋化成股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

㈱サンリビング  
名古屋三洋倉庫㈱

##### (2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

㈱サン・ペトロケミカル  
塩浜ケミカル倉庫㈱  
サンライズ・ケミカルLLC

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノプロ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成㈱、台湾三洋化成股份有限公司他)および関連会社(サンノプロ(コリア)㈱)は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の決算日は12月31日であります。

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、これらの連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、上記子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は325百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。



(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP事業・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,836百万円減少し、営業利益が1,664百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,704百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」、「設備関係支払手形」に含めていた「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた41,682百万円は、「受取手形及び売掛金」41,438百万円、「電子記録債権」243百万円として組替えております。

また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた23,298百万円は、「支払手形及び買掛金」20,302百万円、「電子記録債務」2,995百万円、「設備関係支払手形」に表示していた1,355百万円は、「設備関係支払手形」26百万円、「営業外電子記録債務」1,328百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,113百万円	5,203百万円
その他(出資金)	232	232

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	5百万円 (49千米ドル)	11百万円 (103千米ドル)

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△210百万円	189百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
5,622百万円	5,443百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	63百万円	－百万円
その他	0	－
計	64	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	89	72
その他	537	584
計	641	685

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県神栖市	環境・住設産業関連製品等製造設備	機械装置、建物等 *1
	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定) *2
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定) *3
三洋化成精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等 *4
	石油・輸送機産業関連製品製造設備	
	プラスチック・繊維産業関連製品製造設備	機械装置等 *5

当社グループは原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

(\*1)環境・住設産業関連製品等製造設備については、一部製品の生産中止に伴い、他の用途に転用できない部分の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、71百万円を損失として計上しました。

その内訳は建物および構築物11百万円、機械装置59百万円及びその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

(\*2)情報・電気電子産業関連製品製造設備については、販売見込みの落ち込み等により設備稼働の具体的なスケジュールが立たず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が困難なため、帳簿価額の全額193百万円を損失として計上しました。

(\*3)石油・輸送機産業関連製品製造設備については、販売見込みが不透明であり、設備建設の具体的なスケジュールが立たないため、建設仮勘定として計上されている設計費用等の帳簿価額の全額74百万円を損失として計上しました。

(\*4)営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、672百万円を損失として計上しました。その内訳は建物および構築物112百万円、機械装置及び運搬具455百万円およびその他104百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を12%で割り引いて算定しております。

(\*5)プラスチック・繊維産業関連製品製造設備については、一部製品の生産中止に伴い、他の用途に転用できない部分の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、34百万円を損失として計上しました。その内訳は機械装置29百万円およびその他4百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC 米国ペンシルベニア州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械装置、建物等 *6

当社グループは原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

(\*6)営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、831百万円を損失として計上しました。その内訳は建物155百万円、機械装置624百万円およびその他52百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を4.8%で割り引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,968百万円	4,298百万円
組替調整額	-	△2
税効果調整前	△5,968	4,295
税効果額	2,043	△1,181
その他有価証券評価差額金	△3,924	3,114
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,100	△2,796
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△338	67
組替調整額	38	△4
税効果調整前	△300	63
税効果額	100	△18
退職給付に係る調整額	△199	44
その他の包括利益合計	△5,224	362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,411,647	13,852	744	7,424,755
合計	7,411,647	13,852	744	7,424,755

(注)1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	882百万円	8.0円	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	882百万円	8.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	992百万円	利益剰余金	9.0円	平成28年3月31日	平成28年5月31日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	117,673,760	—	94,139,008	23,534,752
合計	117,673,760	—	94,139,008	23,534,752
自己株式				
普通株式（注）2、3	7,424,755	5,291	5,942,862	1,487,184
合計	7,424,755	5,291	5,942,862	1,487,184

（注）1. 発行済株式の減少株式数94,139,008株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数5,291株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加278株および単元未満株式の買取請求による増加5,013株（株式併合前3,724株、株式併合後1,289株）であります。

3. 自己株式の減少株式数5,942,862株は、株式併合による減少5,942,784株および単元未満株式の買増請求による減少78株（株式併合後78株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	992百万円	9.0円	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	992百万円	9.0円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

（注）平成28年10月31日取締役会決議の1株当たりの配当額については基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	1,212百万円	利益剰余金	55.0円	平成29年3月31日	平成29年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,323百万円	23,138百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	19,323	23,138

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。

デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また、輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引の利用等によりリスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約取引であり、毎月末の実行残高および損益状況を担当役員に報告しております。ヘッジ会計は適用しておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,323	19,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,438	41,438	—
(3) 電子記録債権	243	243	—
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	22,161	22,161	—
資産計	83,166	83,166	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,302	20,302	—
(2) 電子記録債務	2,995	2,995	—
(3) 短期借入金	5,371	5,371	—
(4) 長期借入金(*1)	9,492	9,531	39
負債計	38,161	38,201	39
デリバティブ取引(*2)	40	40	—

(\*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。



当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,138	23,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,689	38,689	-
(3) 電子記録債権	2,406	2,406	-
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	26,958	26,958	-
資産計	91,193	91,193	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,552	19,552	-
(2) 電子記録債務	4,546	4,546	-
(3) 短期借入金	5,708	5,708	-
(4) 長期借入金(*1)	9,496	9,522	25
負債計	39,304	39,330	25
デリバティブ取引(*2)	△1	△1	-

(\*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,322	5,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,310	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,438	—	—	—
電子記録債権	243	—	—	—
合計	60,992	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	23,119	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,689	—	—	—
電子記録債権	2,406	—	—	—
合計	64,215	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,371	—	—	—	—	—
長期借入金	1,171	1,075	1,625	1,770	1,100	2,750
合計	6,542	1,075	1,625	1,770	1,100	2,750

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,708	—	—	—	—	—
長期借入金	1,515	2,215	1,965	1,400	1,400	1,000
合計	7,223	2,215	1,965	1,400	1,400	1,000

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,129	8,963	13,165
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,129	8,963	13,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	37	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31	37	△5
合計		22,161	9,000	13,160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 209百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,449	8,992	17,456
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,449	8,992	17,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	509	509	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	509	509	△0
合計		26,958	9,501	17,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 209百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	108	103	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108	103	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	4	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	4	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	360	—	4	4
	円	1,100	—	36	36
合計		1,460	—	40	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	588	—	△1	△1
合計		588	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,772百万円	11,564百万円
勤務費用	924	913
利息費用	72	70
数理計算上の差異の発生額	△37	5
退職給付の支払額	△1,145	△684
その他	△22	△64
退職給付債務の期末残高	11,564	11,806

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,964百万円	12,386百万円
期待運用収益	239	247
数理計算上の差異の発生額	△375	73
事業主からの拠出額	1,635	696
退職給付の支払額	△1,078	△599
年金資産の期末残高	12,386	12,803

#### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,008百万円	11,311百万円
年金資産	△12,386	△12,803
	△1,377	△1,491
非積立型制度の退職給付債務	555	494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△821	△997
退職給付に係る負債	555	494
退職給付に係る資産	△1,377	△1,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△821	△997

#### (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	924百万円	913百万円
利息費用	72	70
期待運用収益	△239	△247
数理計算上の差異の費用処理額	118	57
過去勤務費用の費用処理額	△79	△61
確定給付制度に係る退職給付費用	796	732

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	79百万円	61百万円
数理計算上の差異	220	△124
合 計	300	△63

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△309百万円	△247百万円
未認識数理計算上の差異	56	△68
合 計	△252	△315

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	40%	38%
株式	24	26
生保一般勘定	19	19
その他	17	17
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.2%	8.2%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	149百万円	174百万円
賞与引当金	588	612
未払賞与に係る社会保険料	82	83
たな卸資産評価損	173	227
退職給付に係る負債	172	152
役員退職慰労引当金	127	84
投資有価証券評価損	405	403
関係会社株式評価損	538	534
関係会社出資金評価損	15	15
固定資産減損等	666	770
税務上の繰越欠損金	1,398	990
その他	913	710
繰延税金資産小計	5,232	4,759
評価性引当額	△3,273	△2,732
繰延税金資産合計	1,958	2,026
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,481	△4,663
退職給付に係る資産	△423	△455
海外子会社留保金	△768	△557
その他	△101	△77
繰延税金負債合計	△4,775	△5,753
繰延税金資産(負債)の純額	△2,816	△3,726

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,133百万円	1,226百万円
固定資産－繰延税金資産	263	216
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△4,214	△5,170



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	△0.4
税額控除	-	△7.3
持分法による投資損益	-	△1.4
のれん償却額	-	0.3
海外子会社の当期損失額	-	2.8
海外子会社の税率差による影響	-	△0.4
評価性引当金の増減額	-	△2.8
海外子会社の留保利益	-	△1.5
その他	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	21.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,089	38,344	21,233	19,702	18,622	157,992	—	157,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	16	—	380	396	△396	—
計	60,089	38,344	21,250	19,702	19,002	158,389	△396	157,992
セグメント利益	5,254	1,625	3,103	1,739	762	12,486	—	12,486
セグメント資産	43,922	26,209	21,518	23,492	13,219	128,362	46,958	175,321
その他の項目								
減価償却費	2,757	2,085	1,520	1,950	942	9,256	—	9,256
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,418	—	509	4,928	—	4,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,170	2,402	1,549	3,434	776	14,333	—	14,333

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,442	37,496	21,155	19,368	16,702	150,166	—	150,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16	—	336	352	△352	—
計	55,442	37,496	21,172	19,368	17,038	150,519	△352	150,166
セグメント利益	3,598	2,110	4,177	2,774	986	13,647	—	13,647
セグメント資産	44,861	27,062	21,861	24,541	12,323	130,650	56,213	186,863
その他の項目								
減価償却費	2,374	1,711	1,109	1,608	608	7,412	—	7,412
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,432	—	585	5,017	—	5,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,372	2,061	1,430	2,735	901	13,500	—	13,500

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「生活・健康産業関連分野」で359百万円、「石油・輸送機産業関連分野」で381百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」で264百万円、「情報・電気電子産業関連分野」で516百万円、「環境・住設産業関連分野他」で143百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,389	150,519
セグメント間取引消去	△396	△352
連結財務諸表の売上高	157,992	150,166

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,362	130,650
セグメント間取引消去	△148	△179
全社資産（注）	47,107	56,392
連結財務諸表の資産合計	175,321	186,863

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維産業 関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
外部顧客への売上高	60,089	38,344	21,233	19,702	18,622	157,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	94,077	11,442	42,632	(25,348)	9,839	157,992

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	マレーシア	その他の 地域	合計
有形固定資産	42,200	1,744	13,459	2,394	1,072	60,870

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	22,405	全セグメント

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	55,442	37,496	21,155	19,368	16,702	150,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	90,358	7,951	41,617	(24,169)	10,238	150,166

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	マレーシア	その他の地域	合計
有形固定資産	43,910	683	10,781	7,073	1,081	63,530

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示していた「マレーシア」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	16,922	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	227	145	408	193	71	1,046

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	831	—	—	—	831

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	934	—	—	—	—	934

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	801	—	—	—	—	801

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	5,772	売掛金	1,239
							原材料の購入	16,696	買掛金	3,272

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	2,284	売掛金	864
							原材料の購入	8,767	買掛金 電子記録債務	1,262 2,150

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	8,659	売掛金	4,000
							原材料の購入	2,626	買掛金	914

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	10,618	売掛金	4,200
							原材料の購入	9,083	買掛金 電子記録債務	1,885 2,013

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	16,632	売掛金	3,095
							原材料の購入	612	買掛金	212

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	14,638	売掛金	2,543
							原材料の購入	356	買掛金	63

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	260	売掛金	77
							原材料の購入	218	買掛金	41

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	235	売掛金	76
							原材料の購入	767	買掛金	173

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,080円28銭	5,515円51銭
1株当たり当期純利益金額	314円13銭	462円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,926	10,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6,926	10,192
期中平均株式数 (千株)	22,051	22,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,371	5,708	0.737	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,171	1,515	0.860	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	8,320	7,981	0.543	平成30年4月 ～35年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,863	15,205	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,215	1,965	1,400	1,400

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,141	72,035	111,531	150,166
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,681	7,156	12,011	13,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,550	5,155	8,583	10,192
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	115.68	233.80	389.31	462.28

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	115.68	118.11	155.51	72.97

平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,777	17,265
受取手形	108	72
売掛金	※1 31,282	※1 31,251
電子記録債権	208	277
商品及び製品	5,732	5,592
半製品	2,356	2,659
仕掛品	398	454
原材料及び貯蔵品	1,944	2,010
前払費用	104	117
繰延税金資産	803	844
関係会社短期貸付金	670	1,400
未収入金	※1 7,139	※1 7,375
その他	※1 3	99
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	61,502	69,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,660	10,647
構築物	2,515	2,525
機械及び装置	13,618	16,393
車両運搬具	72	76
工具、器具及び備品	1,012	1,392
土地	8,174	8,174
建設仮勘定	2,299	308
有形固定資産合計	37,353	39,516
無形固定資産		
ソフトウェア	712	682
その他	54	47
無形固定資産合計	766	729
投資その他の資産		
投資有価証券	15,988	20,065
関係会社株式	19,945	20,656
出資金	112	112
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	2	2
長期前払費用	218	161
前払年金費用	1,124	1,176
敷金及び保証金	※1 409	※1 387
その他	185	184
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	39,557	44,316
固定資産合計	77,677	84,562
資産合計	139,180	153,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8	—
電子記録債務	2,995	※1 4,546
買掛金	※1 18,410	※1 18,806
未払金	3,470	3,167
未払費用	※1 2,421	※1 2,521
未払法人税等	611	1,219
未払消費税等	97	260
預り金	※1 3,646	※1 3,784
賞与引当金	1,531	1,615
役員賞与引当金	85	85
設備関係支払手形	26	—
営業外電子記録債務	1,266	1,319
その他	10	31
流動負債合計	34,583	37,357
固定負債		
退職給付引当金	439	369
役員退職慰労引当金	413	275
繰延税金負債	3,272	4,442
その他	※1 771	※1 867
固定負債合計	4,896	5,954
負債合計	39,479	43,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	60,446	64,346
繰越利益剰余金	6,973	10,920
利益剰余金合計	70,524	78,371
自己株式	△5,734	△5,745
株主資本合計	90,035	97,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,665	12,773
評価・換算差額等合計	9,665	12,773
純資産合計	99,701	110,645
負債純資産合計	139,180	153,957

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 99,699	※1 97,564
売上原価	※1 78,549	※1 73,370
売上総利益	21,150	24,194
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,501	※1,※2 15,501
営業利益	5,648	8,692
営業外収益		
受取利息	※1 19	※1 24
受取配当金	※1 1,872	※1 2,974
為替差益	-	85
その他	※1 735	※1 732
営業外収益合計	2,627	3,815
営業外費用		
支払利息	※1 24	※1 16
為替差損	123	-
その他	242	209
営業外費用合計	390	225
経常利益	7,885	12,282
特別利益		
投資有価証券売却益	103	4
受取保険金	14	6
その他	-	2
特別利益合計	117	12
特別損失		
固定資産除却損	567	659
減損損失	339	-
その他	64	1
特別損失合計	971	661
税引前当期純利益	7,031	11,634
法人税、住民税及び事業税	945	1,852
法人税等調整額	263	△49
法人税等合計	1,208	1,802
当期純利益	5,822	9,831

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466
当期変動額								
別途積立金の積立						3,100	△3,100	—
剰余金の配当							△1,764	△1,764
当期純利益							5,822	5,822
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,100	958	4,058
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	60,775	6,973	70,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,764			△1,764
当期純利益		5,822			5,822
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,922	△3,922	△3,922
当期変動額合計	△12	4,046	△3,922	△3,922	124
当期末残高	△5,734	90,035	9,665	9,665	99,701

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	60,775	6,973	70,524
当期変動額								
別途積立金の積立						3,900	△3,900	-
剰余金の配当							△1,984	△1,984
当期純利益							9,831	9,831
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3,900	3,946	7,846
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	64,675	10,920	78,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,734	90,035	9,665	9,665	99,701
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,984			△1,984
当期純利益		9,831			9,831
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,107	3,107	3,107
当期変動額合計	△10	7,836	3,107	3,107	10,944
当期末残高	△5,745	97,871	12,773	12,773	110,645

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。



#### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP事業・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前事業年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,496百万円減少し、営業利益が1,354百万円、経常利益及び税引前当期純利益が1,366百万円増加しております。

#### (表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」、「設備関係支払手形」に含めていた「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度については財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた317百万円は、「受取手形」108百万円、「電子記録債権」208百万円として組替えております。

また、「流動負債」の「支払手形」に表示していた3,004百万円は、「支払手形」8百万円、「電子記録債務」2,995百万円、「設備関係支払手形」に表示していた1,293百万円は、「設備関係支払手形」26百万円、「営業外電子記録債務」1,266百万円として組替えております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,297百万円	11,733百万円
長期金銭債権	111	97
短期金銭債務	9,682	10,334
長期金銭債務	108	108

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	5百万円 (49千米ドル)	11百万円 (103千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
サンナム・コーポレーション	2,027百万円 (18,000千米ドル)	1,458百万円 (13,000千米ドル)
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司	162百万円 (9,340千人民元)	—
サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド	480百万円 (150,000千パーツ)	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,008百万円	11,656百万円
仕入高	35,995	26,744
その他の営業取引高	17,050	16,054
営業取引以外の取引による取引高	3,580	2,952

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	4,216百万円	4,385百万円
給料	2,157	2,146
減価償却費	295	247
研究開発費	4,800	4,567
おおよその割合		
販売費	29%	30%
一般管理費	71%	70%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	103百万円	128百万円
賞与引当金	473	496
未払賞与に係る社会保険料 たな卸資産評価損	66	66
退職給付引当金	132	136
退職給付引当金	135	112
役員退職慰労引当金	127	84
投資有価証券評価損	396	394
関係会社株式評価損	2,446	2,431
関係会社出資金評価損	474	471
その他	516	483
繰延税金資産小計	4,872	4,806
評価性引当額	△3,518	△3,389
繰延税金資産合計	1,354	1,417
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,477	△4,655
前払年金費用	△345	△359
繰延税金負債合計	△3,823	△5,014
繰延税金資産(負債)の純額	△2,468	△3,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△7.1	△6.7
税額控除	△10.6	△7.4
評価性引当金の増減額	1.2	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.9	—
その他	△1.0	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	15.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,660	1,488	17	484	10,647	12,685
	構築物	2,515	271	4	256	2,525	7,786
	機械及び装置	13,618	6,108	72	3,260	16,393	87,748
	車両運搬具	72	27	0	24	76	464
	工具、器具及び備品	1,012	708	1	326	1,392	7,375
	土地	8,174	—	—	—	8,174	—
	建設仮勘定	2,299	6,848	8,839	—	308	—
	計	37,353	15,452	8,936	4,352	39,516	116,060
無形固定資産	ソフトウェア	712	247	1	275	682	—
	その他	54	—	—	7	47	—
	計	766	247	1	283	729	—

(注) 1. 主な増加額

建物	神栖市	鹿島新寮建設工事	812百万円
機械装置	鹿島工場	重合トナー中間体製造設備増強工事	1,785〃
	衣浦工場	タンク改造工事	330〃
	鹿島工場	超臨界二酸化炭素を利用した微粒子化設備	319〃
	鹿島工場	タッチパネル用粘着剤の生産対応工事	185〃

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57	25	25	56
賞与引当金	1,531	1,615	1,531	1,615
役員賞与引当金	85	85	85	85
役員退職慰労引当金	413	85	223	275

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻し入れ額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.sanyo-chemical.co.jp/">https://www.sanyo-chemical.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更を行っております。そのため、単元株式数は100株となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月10日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 訂正四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安藤孝夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも適切に対応できない可能性があるなど、その機能する範囲には一定の限界があります。従って、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性を有しております。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的・質的影響の重要性の観点から当社および連結子会社を対象としました。

評価にあたり、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社およびすべての連結子会社を評価の対象としました。その評価は、関連文書の検証・関係者への質問等の手続を実施することにより行いました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社および連結子会社の売上高を上位より累積し、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達するまでの会社を対象とし、当該対象会社の業務プロセスの内、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「固定資産」ならびに連結財務諸表における金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、退職給付関係等のように見積りや予測を伴い、重大な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目についても評価の対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、それぞれの業務プロセスを分析した上で、財務報告の適正性、信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、その要点について関連文書の検証・関係者への質問等を通じ、整備および運用状況の評価することにより財務報告に係る内部統制が機能しているかを評価しました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役安藤孝夫は、当社の第93期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。